



やるきほんききさき

木佐木

神奈川県議会議員
日本共産党

2026.6.10
木佐木ただまさ news
発行：党横浜北東地区委員会
横浜市鶴見区潮田 3-147-6
TEL：045-511-1021

Profile
▶1984年(41歳)山口県出身
▶鶴見区馬場在住
▶神奈川大学法学部卒
▶よこはま健康友の会会長
▶横浜東民商顧問

病院を潰すな！負担増ストップへ



6月2日、神奈川民医連の皆さんとともに県に要望

過去最多の病院倒産から命を守る

いま、身近な医療現場がかつてない危機に直面しています。2025年の全国の医療機関の倒産は66件、休廃業・解散は823件に達し、いずれも過去最多を更新しました。物価高騰や賃上げ、後継者不足などが重なり、地域医療を支える基盤が急速に弱体化しています。2026年度の診療報酬改定率は3.09%ですが、現場の実態には到底追いついていません。鶴見区でも、身近な病院は住民の命を支えるかけがえのない存在です。こうした事態を受け、6月2日、日本共産党県議団は神奈川県民主医療機関連合会の皆さんとともに黒岩知事宛ての要望書を提出し、医療機関が健全な経営を維持できるよう、国へ働きかけることを強く求めました。

負担増を強いる法案成立には抗議を

さらに、5月29日に参議院で可決・成立した「健康保険法等の一部を改正する法」は、花粉症薬などのOTC類似薬を「一部保険外療養」として薬剤費の4

分の1を保険給付から外すほか、70歳以上の高額療養費の外来上限額を段階的に1.6倍へ引き上げるなど、国民皆保険の根幹を揺るがす深刻な改定を含んでいます。

現場からは「窓口での負担増が重なれば、経済的理由からがんなどの治療を諦めたり受診を控えたりする患者さんが確実に増える」との悲痛な声が上がっています。お金の心配をせず、誰もが必要な医療を安心して受けられる制度を守ることは、政治の最も重要な責任です。私たちは、国に対しこの負担増の見直し・撤回を求める意見書を提出するよう、県へ要請しました。



暮らし最優先の県政へ全力尽くす

医療の改悪ではなく、公平性と安全性を確保する制度改善こそ今求められています。日本共産党は、大企業や富裕層に応分の負担を求める税制改革を進め、社会保障や医療の予算を大幅に増やす「暮らし最優先」の政治を目指しています。

私も今回の要請行動を踏まえ、県民のみなさんの命と健康を守るため、医療機関への緊急の財政支援や患者さんの負担軽減を国・県にさらに強く迫っていきたいと思います。現場の切実な声、地域の声をしっかりと県政に届け、誰もが安心して医療にかかれる神奈川を実現するために、暮らしの声を共産党に託してください。

YOUTUBEでも紹介しています⇒

